作成日:　2010年12月24日
改訂日:　2024年04月01日

安全データシート

1. 製品及び会社情報

製品名	ダイアナ　プロセスオイル　AC－460
主用途	各種プロセスオイル原料油、潤滑油基油
会社名	出光興産株式会社
住所	100-8321　東京都千代田区大手町一丁目2番1号
担当部門	潤滑油一部グローバル安全環境品質保証室
電話番号	03-3213-3143
緊急時の電話番号	03-3213-3143
FAX番号	03-3211-5343
整理番号	37112317
推奨用途	潤滑剤
使用上の制限	推奨用途以外の用途へ使用する場合は専門家の判断を仰ぐこと

2. 危険有害性の要約

GHS分類

物理化学的危険性

火薬類	分類対象外
可燃性・引火性ガス	分類対象外
可燃性・引火性エアゾール	分類対象外
支燃性・酸化性ガス	分類対象外
高圧ガス	分類対象外
引火性液体	区分外
可燃性固体	分類対象外
自己反応性化学品	分類対象外
自然発火性液体	分類できない
自然発火性固体	分類対象外
自己発熱性化学品	分類できない
水反応可燃性化学品	分類対象外
酸化性液体	分類対象外
酸化性固体	分類対象外
有機過酸化物	分類対象外
金属腐食性物質	分類できない

健康に対する有害性

急性毒性（経口）	区分外
急性毒性（経皮）	区分外
急性毒性（ガス）	分類対象外
急性毒性（蒸気）	分類できない

急性毒性（粉塵）	分類対象外
急性毒性（ミスト）	分類できない
皮膚腐食性・刺激性	区分2
眼に対する重篤な損傷性・眼刺激性	区分2B
呼吸器感作性	分類できない
皮膚感作性	分類できない
生殖細胞変異原性	分類できない
発がん性	区分1A
生殖毒性	分類できない
特定標的臓器／全身毒性（単回暴露）	分類できない
特定標的臓器／全身毒性（反復暴露）	分類できない
吸引性呼吸器有害性	分類できない
環境に対する有害性	
水性環境有害性／急性	分類できない
水性環境有害性／慢性	分類できない

GHSラベル要素

絵表示：

注意喚起語：　危険

危険性有害性情報：

1. 軽度の皮膚刺激
2. 眼刺激
3. 発がんのおそれ

注意書き：

［安全対策］

1. 使用前に安全データシート（SDS）を入手し、全ての安全注意を読み、理解するまで取り扱わないこと。
2. この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。
3. 個人用保護具や換気装置を使用し、暴露を避けること。
4. ミストの吸入を避けること。
5. 屋外又は換気の良い場所のみ使用すること。
6. 適切な保護手袋を使用すること。
7. 取り扱い後は、手をよく洗うこと。

［応急措置］

1. 吸入した場合、被災者を新鮮な空気のある場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。気分が悪い時は、医師の手当て、診断を受けること。
2. 皮膚に付いた場合、多量の水と石鹸で洗うこと。皮膚刺激が生じた場合や気分が悪い時は、医師の診断、手当を受けること。
3. 目に入った場合、水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを使用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。眼の刺激が持続する場合や気分が悪い時は、医師の診断、手当を受けること。
4. 飲み込んだ場合、口をすすぐこと。吐かせないこと。医師の診断、手当を受けること。気分が悪い時は、医師の診断、手当を受けること。
5. 暴露した時、又は気分が悪い時は、医師の診断、手当を受けること。
6. 汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合は洗濯すること。

7. 取り扱い後は、手をよく洗うこと。

［保管］

1. 施錠を行うなど関係者以外が立ち入らないよう管理された換気の良い暗所で直射日光を避けて保管すること。
2. 涼しい所又は換気の良い場所で保管すること。

［廃棄］

1. 内容物、容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。

国・地域情報:

3. 組成, 成分情報

単一製品, 混合物の区別	単一製品
化学名又は一般名	潤滑油（石油系炭化水素）
別名	Lubricating oil（Petroleum hydrocarbons）
成分及び含有量	石油系炭化水素（鉱油）　100質量%
化学特性（化学式）	特定できない。
CAS. No.	64742-11-6
危険物有害成分	
化学物質管理促進法（PRTR法）	非該当
労働安全衛生法	政令番号第168号 鉱油　100mass%
（第57条の2 通知および表示対象物質）	
GHS危険有害成分情報	なし
上記に未記載のその他成分情報	なし

4. 応急措置

吸入した場合	気分が悪い時は、医師の診断、手当を受けること。
皮膚に付着した場合	汚染された衣類を脱ぐこと。汚染された衣類を再使用する前に洗濯をすること。 水と石鹸でよく洗うこと。皮膚刺激が生じた場合は、医師の診断、手当を受けること。
目に入った場合	清浄な水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。 眼の刺激が持続する場合は、医師の診断、手当を受けること。
飲み込んだ場合	口をすすぐこと。 気分の悪い時は、医師の診断、手当を受けること。
予想される急性症状及び遅発性症状	データなし。
最も重要な兆候及び症状	データなし。
応急措置をする者の保護	データなし。
医師に対する特別注意事項	データなし。

5. 火災時の措置

消火剤	粉末消火薬剤、泡消火薬剤、二酸化炭素、霧状の強化液などが有効である。
使ってはならない消火剤	冷却の目的で霧状水は用いてもよいが、消火に棒状水を用いてはならない。火災を拡大して危険な場合がある。
特有の危険有害性	火災によっては刺激性、腐食性又は毒性のガスを発生させる恐れがある。 激しく加熱すると燃焼する。
特定の消火方法	危険でなければ火災区域から容器を移動すること。 容器が熱で晒されているときは、移さない。

	安全に対処出来るならば、着火源を除去すること。
消火を行う者の保護	消火活動の際は、適切な空気呼吸器、化学用保護衣を着用すること。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項	全ての着火源を取り除く。 直ちに全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離し、関係者以外の立入を禁止する。 密閉された場所に立ち入る前に換気する。
環境に対する注意事項	環境中に放出してはならない。
回収・中和	不活性材料（例えば、乾燥砂又は土等）で流出物を吸着して、化学品廃棄容器に入れる。 掬い取るか、適切な吸着剤によって水表面から除去する。分散剤を使用してはならない。
封じ込め及び浄化方法・機材	危険でなければ漏れを止める。
二次災害の防止法	全ての発火源を速やかに取り除く（近傍での喫煙、火花や火炎の禁止） 排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	
技術的対策	「8. 暴露防止及び保護措置」に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。
局所排気・全体換気	「8. 暴露防止及び保護措置」に記載の局所排気・全体換気を行う。
安全取扱い注意事項	使用前に使用説明書を入手すること。 全ての安全事項を読み理解するまで取り扱わないこと。 眼に入れないこと。 取り扱い後は、手をよく洗うこと。 皮膚との接触を避けること。 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。
接触回避	データなし。
保管	
技術的対策	消防法の規定に従う。
混触危険物質	データなし。
保管条件	容器を密閉して冷乾所にて保管すること。 施錠して保管すること。
容器包装材料	データなし。

8. 暴露防止及び保護措置

管理濃度	未設定
許容濃度（暴露限界値、生物学的暴露指標）	
日本産業衛生学会（2007年度版）	未設定
ACGHI（2007年度版）	未設定
設備対策	この物質を貯蔵ないし取り扱う作業場においては洗顔器と安全シャワーを設置すること。 暴露を防止するため、装置の密封または局所排気設備を設置すること。
保護具	
呼吸器の保護具	適切な呼吸器保護具を着用すること。
手の保護具	耐油性（不浸透性）保護手袋を着用する。

目の保護具	適切な眼の保護具を着用すること。
皮膚及び身体の保護具	適切な保護衣を着用すること。
衛生対策	取り扱い後は、手をよく洗うこと。 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。

9. 物理的及び化学的性質

物理的状態	
形状	液体
色	褐色
臭い	臭気あり
pH	データなし。
融点・凝固点	データなし。
流動点	0.0 ℃
沸点、初留点及び沸点範囲	330 ～ 480 ℃
引火点	220 ℃（COC）
自然発火温度	データなし。
燃焼性（固体、液体）	データなし。
爆発範囲	データなし。
蒸気圧	データなし。
蒸気密度	データなし。
蒸発速度（酢酸ブチル=1）	データなし。
密度	1.02 g/cm^3（15℃）
溶解度	水に不溶
n-オクタール・水分配係数	データなし。
分解温度	データなし。
動粘度	480 mm^2/s（ 40℃）

10. 安定性及び反応性

安定性	法規則に従った保管及び取り扱いにおいては安定と考えられる。
危険有害反応可能性	データなし。
避けるべき条件	データなし。
混触危険物質	データなし。
危険有害な分解生成物	データなし。

11. 有害性情報

急性毒性	
経口	ラット LD50 の値が ＞15 g/kg であるとの情報に基づき、区分外とした。（文献 1）
経皮	ウサギ LD50 の値が ＞ 5 g/kg であるとの情報に基づき、区分外とした。（文献 1）
吸入	吸入（ガス）： GHS の定義における液体である。 吸入（蒸気）： データなし。 吸入（ミスト）： データなし。
皮膚腐食性・刺激性	皮膚腐食性はなし。 ウサギを用いた皮膚刺激性試験で重度の刺激性のデータに基づき、区分2 とした。（文献 1）

眼に対する重篤な損傷性・刺激性	ウサギを用いた試験（OECD TG 405 GLP）（IUCLID 2000）において、軽度の刺激性が認められ、7日以内に回復していることから、区分2Bとした。
呼吸器感作性又は皮膚感作性	呼吸器感作性 ： 現在のところ有用な情報なし。 皮膚感作性 ： モルモットを用いた Maximizationtest （OECD TG 406 GLP） において皮膚感作性が認められない （IUCLID（2000））ことにより、区分外に該当するが、リスト2 のデータであり、他にデータが無いことから分類できないとした。
生殖細胞変異原性	In vivo 試験のデータが無く、複数指標の In vitro 変異原性試験強陽性のデータもないことから,分類できない。なお、 in vitro 変異原性試験（Ames Test および Mouse lymphoma assay）において陽性の結果が得られている。（文献 2）
発がん性	IARCの分類がGroup 1であることから、区分1Aとした。 なお、試験データとしては、マウスに80週間経皮投与した結果、31.0%(9/29)～81.0%(34/42)に癌が発生したとの情報などがある。（文献 2）。
生殖毒性	データなし。
特定標的臓器毒性／単回暴露	データなし。
特定標的臓器毒性／反復暴露	ウサギに28日間経皮投与した試験（IUCLID （2000））において、区分2のガイダンス値を超える用量（1000mg/kg/28days, 90日換算値： 311 mg/kg）にてSGOT, SGPTの上昇が認められたとの情報があるものの、それ以外の情報はなく、データ不十分のため分類できない。
誤えん性有害性	40℃における動粘度が、20.5 mm^2/s以上の炭化水素であるが、その他のデータが無いので分類できない。（動粘度（@40℃）= 480 mm^2/s）

12. 環境影響情報

水生環境急性有害性	データなし。
水生環境慢性有害性	データなし。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物	廃棄の前に、可能な限り無害化、安定化及び中和等の処理を行って危険有害のレベルを低い状態にする。 廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。
汚染容器及び包装	容器は性状にしてリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14. 輸送上の注意

国際規制	
海上規制情報	該当しない。
航空規制情報	該当しない。
UN No.	該当しない。
国内規制	
陸上規制情報	消防法の規制に従う。
海上規制情報	該当しない。
航空規制情報	該当しない。
特別安全対策	移送時にイエローカードの保持が必要。 食品や飼料と一緒に輸送してはならない。

漏れのないように積み込み、煮崩れの防止を確実に行うこと。

緊急時応急措置指針番号

15. 適用法令

消防法	危険物第四類　第四石油類（非水溶性）
化学物質管理促進法	該当しない。
労働安全衛生法	第57条の2　通知および表示対象物
	第577条の2　がん原性物質
毒物・劇物取締法	非該当
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	産業廃棄物
水質汚濁防止法	油分排出規制
	ノルマルヘキサン抽出分として検出される。
海洋汚染防止法	油分排出規制
下水道法	鉱油類排出規制

16. その他の情報

【引用文献】

1. 許容濃度の勧告（2010）　日本産業衛生学会　産業衛生学会誌
2. Thresholds limit values for chemical substances and physical agents and biological exposure indices, ACGIH（2010）
3. ECHA（European chemicals Agency）, website "ECHA CHEM", Information on Registered Substances（2011）. SDS of EU suppliers（2011）
4. IARC Monographs Programme on the Evaluation of Carcinogenic Risk to Humans.（2006）
5. 米国産業衛生専門家会議: ACGIH documentation.（2006）
6. EC理事会指令「67/548/EEC」の付属書Ⅰ「危険な物質リスト」

【参考資料】

安全衛生情報センター「GHS対応モデルラベル・モデルMSDS情報」

独立行政法人　製品評価技術基盤機構（nite）「GHS関連情報」

日本規格協会（JIS）JIS Z 7252：2019 「GHSに基づく化学物質等の分類方法」

同上 JIS Z 7253 ： 2019

「GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法－ラベル,作業場内の表示および安全データシート(SDS)」

記載内容の取扱い

製品安全データシートは、危険有害な化学製品について、安全な取扱いをするための参考資料として、取扱事業者に提供されるものです。取扱事業者は、これを参考にして、自らの責任において個々の取扱い等の実態に応じた適切な処置を講ずることが必要であることを理解した上で、活用されるようお願いします。
従って、本データシートそのものは、安全の保証書ではありません。また記載されている情報は、改訂時点での情報を基に作成したものであり、その内容について保証するものではありません。各種法令改正や製品情報の改訂により、今後も内容が変更されますので、販売・流通事業者は、取扱事業者に対し、常に最新の製品安全データシートを提供するようにお願いします。